

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月27日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
 コード番号 8333

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取
 問合せ先責任者 執行役員経営企画部長
 決算取締役会開催日 平成15年11月27日
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日

氏名 澁谷 勲
 氏名 寺門一義 T E L (029) 300-2604
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	74,738	1.1	13,963	30.7	9,460	2.4
14年9月中間期	73,930	19.7	10,681	80.6	9,242	112.2
15年3月期	147,080	11.9	11,987	121.4	8,386	126.1

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
15年9月中間期	11.15
14年9月中間期	10.69
15年3月期	9.71

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 848,274,160株 14年9月中間期 864,643,544株 15年3月期 863,384,048株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2.50	-
14年9月中間期	2.50	-
15年3月期	-	5.00

(注) 15年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	6,857,309	375,083	5.5	444.47	(速報値) 11.24
14年9月中間期	6,777,262	373,874	5.5	432.44	11.22
15年3月期	6,780,242	360,655	5.3	420.25	11.32

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 843,897,403株 14年9月中間期 864,563,795株 15年3月期 858,188,734株
 期末自己株式数 15年9月中間期 21,334,472株 14年9月中間期 668,080株 15年3月期 7,043,141株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	145,000	32,000	20,000	円 銭	円 銭
				2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 常 陽 銀 行

(単位 :百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	192,856	191,500	1,356	204,327	11,470
コ ー ル 口 ー シ ン	2,139	15,038	12,899	-	2,139
買 入 金 銭 債 権	24,546	10,039	14,506	10,042	14,504
特 定 取 引 資 産	11,441	5,535	5,905	11,431	9
有 価 証 券	2,162,007	2,027,216	134,791	2,070,023	91,983
貸 出 金	4,269,374	4,322,065	52,691	4,274,410	5,035
外 国 為 替	2,246	2,383	136	2,706	460
そ の 他 資 産	42,951	41,166	1,784	40,083	2,867
動 産 不 動 産	87,686	90,589	2,903	87,807	120
繰 延 税 金 資 産	74,364	85,647	11,282	88,992	14,627
支 払 承 諾 見 返	53,940	61,122	7,182	57,700	3,760
貸 倒 引 当 金	66,049	74,826	8,776	67,077	1,027
投 資 損 失 引 当 金	196	218	21	205	8
資 産 の 部 合 計	6,857,309	6,777,262	80,047	6,780,242	77,066
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	6,013,669	5,937,773	75,896	5,990,890	22,779
コ ー ル マ ネ ー	98,874	133,863	34,989	100,975	2,100
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	62,091	14,874	47,217	29,788	32,303
特 定 取 引 負 債	99,144	75,777	23,367	81,661	17,482
借 用 金	-	66	66	1	1
借 外 国 為 替	86,000	96,073	10,073	86,051	51
社 債	274	278	3	252	22
信 託 勘 定 借 債	15,000	15,000	0	15,000	0
そ の 他 負 債	15	13	2	30	14
退 職 給 付 引 当 金	34,436	44,174	9,737	39,591	5,154
債 権 売 却 損 失 引 当 金	9,632	8,174	1,458	8,421	1,211
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	-	6,057	6,057	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	146	64	82	117	28
支 払 承 諾	8,998	10,073	1,075	9,105	106
支 払 承 諾	53,940	61,122	7,182	57,700	3,760
負 債 の 部 合 計	6,482,225	6,403,387	78,837	6,419,587	62,637
(資本の部)					
資 本 金	85,113	85,113	0	85,113	0
資 本 剰 余 金	58,574	58,574	0	58,574	0
資 本 準 備 金	58,574	58,574	0	58,574	0
利 益 剰 余 金	195,254	189,757	5,497	187,780	7,473
利 益 準 備 金	55,317	55,317	0	55,317	0
任 意 積 立 金	123,432	120,432	3,000	120,432	3,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	16,505	14,008	2,497	12,031	4,473
中 間 (当 期) 純 利 益	9,460	9,242	218	8,386	1,074
土 地 再 評 価 差 額 金	13,324	14,288	963	13,483	158
株 式 等 評 価 差 額 金	29,920	26,389	3,531	18,066	11,854
自 己 株 式	7,103	248	6,855	2,361	4,741
資 本 の 部 合 計	375,083	373,874	1,209	360,655	14,428
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,857,309	6,777,262	80,047	6,780,242	77,066

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 常 陽 銀 行

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度 (要 約)
経 常 収 益	74,738	73,930	808	147,080
資 金 運 用 収 益	57,928	60,082	2,154	118,689
(うち貸出金利息)	(42,069)	(44,599)	(2,529)	(88,264)
(うち有価証券利息配当金)	(15,655)	(15,244)	(410)	(29,815)
信 託 報 酬	17	13	3	31
役 務 取 引 等 収 益	9,076	7,848	1,227	16,432
特 定 取 引 収 益	7	93	85	210
そ の 他 業 務 収 益	3,523	3,825	302	7,607
そ の 他 経 常 収 益	4,186	2,067	2,119	4,110
経 常 費 用	60,775	63,249	2,473	135,092
資 金 調 達 費 用	5,850	7,500	1,650	14,107
(うち預金利息)	1,471	(2,127)	(656)	(3,768)
役 務 取 引 等 費 用	3,011	2,619	391	5,312
特 定 取 引 費 用	18	-	18	-
そ の 他 業 務 費 用	998	886	111	1,695
営 業 経 費	38,547	38,631	83	75,139
そ の 他 経 常 費 用	12,349	13,610	1,261	38,837
経 常 利 益	13,963	10,681	3,282	11,987
特 別 利 益	2,330	5,030	2,700	7,154
特 別 損 失	266	582	315	918
税引前中間(当期)純利益	16,027	15,129	897	18,223
法人税、住民税及び事業税	51	50	1	1,673
法人税等調整額	6,514	5,836	677	8,163
中間(当期)純利益	9,460	9,242	218	8,386
前 期 繰 越 利 益	6,886	4,667	2,218	4,667
土地再評価差額金取崩額	158	98	59	1,138
中 間 配 当 額	-	-	-	2,161
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0	-
中間(当期)未処分利益	16,505	14,008	2,497	12,031

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 113 期中 (平成 15 年 9 月 30 日現在) 中間貸借対照表

株式会社 常陽銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	192,856	預 金	6,013,669
コ ー ル ロ ー ン	2,139	譲 渡 性 預 金	98,874
買 入 金 銭 債 権	24,546	コ ー ル マ ネ ー	62,091
特 定 取 引 資 産	11,441	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	99,144
有 価 証 券	2,162,007	借 用 金	86,000
貸 出 金	4,269,374	外 国 為 替	274
外 国 為 替	2,246	社 債	15,000
そ の 他 資 産	42,951	信 託 勘 定 借	15
動 産 不 動 産	87,686	そ の 他 負 債	34,436
繰 延 税 金 資 産	74,364	退 職 給 付 引 当 金	9,632
支 払 承 諾 見 返	53,940	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	146
貸 倒 引 当 金	66,049	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,998
投 資 損 失 引 当 金	196	支 払 承 諾	53,940
		負 債 の 部 合 計	6,482,225
		(資本の部)	
		資 本 金	85,113
		資 本 剰 余 金	58,574
		資 本 準 備 金	58,574
		利 益 剰 余 金	195,254
		利 益 準 備 金	55,317
		任 意 積 立 金	123,432
		中 間 未 処 分 利 益	16,505
		中 間 純 利 益	9,460
		土 地 再 評 価 差 額 金	13,324
		株 式 等 評 価 差 額 金	29,920
		自 己 株 式	7,103
		資 本 の 部 合 計	375,083
資 産 の 部 合 計	6,857,309	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,857,309

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては13.に記載しております。
- この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は2,128百万円増加、「その他負債」は2,128百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
- また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ純額表示しておりましたが、当中間期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は37百万円増加、「その他負債」は37百万円増加しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,482百万円であります。
8. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務

及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

10. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,035百万円であります。

13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

14. 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

15. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 78,590百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 5,723百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,678百万円、延滞債権額は113,665百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,535百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は119,623百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は243,503百万

円であります。

なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 59,591 百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	241,672 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,335 百万円
債券貸借取引受入担保金	99,144 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 57,223 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 6,419 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 160 百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 57,000 百万円が含まれております。

26. 1 株当たりの純資産額 444 円 46 銭

27. 商法施行規則第 124 条第 3 号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、29,927 百万円であります。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権、「その他資産」中の出資金が含まれております。以下、31. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	11,435 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	5

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債					
地方債	14,571	16,202	1,630	1,630	
社債	9,478	9,393	85	67	152
その他	18,990	19,876	885	885	
合計	43,041	45,473	2,431	2,583	152

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額		うち益	うち損
		計	上 額				
株式	116,878 百万円	159,815 百万円		42,936 百万円		47,136 百万円	4,199 百万円
債券	1,207,375	1,206,785		589		14,090	14,680
国債	639,006	630,331		8,674		1,570	10,245
地方債	260,300	269,279		8,979		10,321	1,342
社債	308,068	307,174		894		2,198	3,092
その他	740,532	748,313		7,780		10,309	2,528
合計	2,064,787	2,114,914		50,127		71,536	21,408

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 20,206 百万円を差し引いた額 29,920 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について 615 百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)の趣旨に基づき、中間決算日の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

29. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
220,473 百万円	4,441 百万円	455 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
信託受益権	24,502 百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	398
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,006

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	83,906 百万円	561,147 百万円	417,892 百万円	167,890 百万円
国債	56,551	263,520	161,517	148,742
地方債	2,783	136,874	144,193	
社債	24,571	160,752	112,181	19,147
その他	97,517	380,300	152,192	112,570
合計	181,423	941,448	570,084	280,461

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,156,980 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,152,825 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 中間決算期後に生じた当行の状況に関する重要な事実

平成 15 年 10 月 27 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 15 年 10 月 31 日に次のとおり自己株式を取得い

たしました。

取得した株式の種類	普通株式
所得した株式の数	5,000,000 株
取得価額の総額	1,725 百万円

第 113 期中 平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年 9 月 30 日まで 中間損益計算書

株式会社 常陽銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	74,738
資金運用収益	57,928
(うち貸出金利息)	(42,069)
(うち有価証券利息配当金)	(15,655)
信託報酬	17
役務取引等収益	9,076
特定取引収益	7
その他業務収益	3,523
その他経常収益	<u>4,186</u>
経常費用	60,775
資金調達費用	5,850
(うち預金利息)	(1,471)
役務取引等費用	3,011
特定取引費用	18
その他業務費用	998
営業経費	38,547
その他経常費用	<u>12,349</u>
経常利益	13,963
特別利益	2,330
特別損失	<u>266</u>
税引前中間純利益	16,027
法人税、住民税及び事業税	51
法人税等調整額	6,514
中間純利益	<u>9,460</u>
前期繰越利益	6,886
土地再評価差額金取崩額	158
自己株式処分差損	0
中間未処分利益	<u>16,505</u>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 11円15銭
 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 「その他経常費用」には、貸出金償却 6,024 百万円、貸倒引当金繰入額 4,535 百万円を含んでおります。
5. 「特別利益」には、償却債権取立益 2,330 百万円を含んでおります。
6. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年 10 月 3 日付内閣府令第 89 号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」及び「中間利益」は、当中間期からは「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示しております。

（有価証券（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの））

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成15年度中間期
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

平成 15 年度中間決算のポイント

1 . 損益の状況	単	1
2 . 資産・負債の状況	単	3
3 . 資産の健全性	単	5
4 . 自己資本比率	連・単	7
5 . 15 年度業績見通し	単・連	7

平成 15 年度中間決算の概況

1 . 損益の状況	単・連	8
2 . 業務純益	単	10
3 . 利鞘	単	10
4 . R O E	単	10
5 . 有価証券関係損益	単	11
6 . 特別損益	単	11
7 . 退職給付関連(退職給付費用)	単・連	11
8 . 有価証券の評価損益		12
(1) 有価証券の評価基準			
(2) 評価損益	単・連		
9 . 自己資本比率	連・単	13

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	単・連	14
2 . 業種別リスク管理債権	単	15
3 . 貸倒引当金等の状況	単・連	15
4 . リスク管理債権に対する引当率	単・連	16
5 . 金融再生法開示債権	単	17
6 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	17
7 . 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	18
8 . 業種別貸出状況等		19
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 消費者ローン残高	単		
(3) 中小企業等貸出	単		
9 . 国別貸出状況等		20
(1) 特定海外債権残高	単		
(2) アジア向け貸出金	単		
(3) 中南米主要国向け貸出金	単		
(4) ロシア向け貸出金	単		
10 . 預金、貸出金の残高	単	20

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

平成 15 年度中間決算のポイント

1. 損益の状況

本業の収益を示すコア業務純益は、前年同期比 9 億円増加 (+ 4.7%) の 221 億円となりました。

不良債権処理額が前年同期比 25 億円減少したこと、株式等損益が改善したことから、経常利益は前年同期比 32 億円増加 (+ 30.7%) の 139 億円となりました。
また中間純利益も前年同期比 2 億円増加の 94 億円となりました。

【単体】	(単位 百万円)			
	15年中間期	14年中間期	増減	増減率
業務粗利益	60,674	60,855	181	0.29%
資金利益	52,077	52,581	504	0.95%
役務取引等利益	6,082	5,242	839	16.02%
その他業務利益	2,525	2,938	413	14.06%
(国債等債券損益)	2,043	2,007	36	1.80%
特定取引利益	10	93	103	-
経費	36,467	37,683	1,216	3.22%
人件費	18,407	18,053	353	1.95%
物件費	15,869	17,540	1,670	9.52%
税金	2,190	2,089	100	4.82%
一般貸倒引当金繰入額	2,627	155	2,782	-
業務純益	21,579	23,327	1,748	7.49%
コア業務純益	22,163	21,165	998	4.71%
臨時損益	7,615	12,646	5,030	39.77%
うち不良債権処理額	8,128	10,639	2,511	23.60%
" 株式等関係損益	1,286	797	2,084	-
" 退職給付費用	1,711	930	781	84.01%
経常利益	13,963	10,681	3,282	30.73%
特別損益	2,063	4,448	2,384	53.60%
うち不動産処分損益	266	263	3	-
" 償却債権取立益	2,330	4,466	2,135	47.81%
法人税等(法人税等調整額含む)	6,566	5,887	679	11.53%
中間純利益	9,460	9,242	218	2.36%

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(1) 業務純益 215 億円 (前年同期比 17 億円)

コア業務純益 221 億円 (" + 9 億円)

- ・低金利の長期化の影響から資金利益が減少しましたが、預り資産増強の取組みなどにより手数料収入が増加、また経費支出の抜本の見直しに伴い経費が大きく減少したことから、本業の収益を示すコア業務純益は前年同期比 9 億円増加の 221 億円となりました。
- ・なお一般貸倒引当金繰入額が増加 (前年同期比 + 27 億円) したことから、業務純益は前年同期比減少となりました。

(2) 経常利益 1 3 9 億円 (前年同期比 + 3 2 億円)

- ・ 本業の収益が堅調であったことに加え、不良債権処理額が前年同期比 2 5 億円減少 (2 3 . 6 %) したこと、株式市況の回復に伴い株式等損益が改善したことから、経常利益は前年同期比 3 2 億円増加 (+ 3 0 . 7 %) の 1 3 9 億円となりました。
- ・ 不良債権処理額の減少は、再建支援の取組などの成果により、不良債権が順調に減少していることによります。

(3) 中間純利益 9 4 億円 (前年同期比 + 2 億円)

- ・ 経常利益の増加を受けて中間純利益も前年同期比 2 億円 (+ 2 . 3 %) 増加の 9 4 億円となりました。
- ・ 償却債権取立益 は大口の回収案件のあった前年同期より減少しましたが、2 3 億円を上回る実績を計上し、最終処理促進の成果が出ています。

当行では部分直接償却を実施しており、償却済債権の回収額を償却債権取立益として特別利益に計上しています。

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

個人貸出金は住宅関連ローンが好調なことから、前年同期比704億円増加しました。一方、法人貸出は企業の資金需要が低調であったことに加え、不良債権のオフバランス化を積極的に進めたことから減少しました。国内貸出は前年同期比518億円減少の4兆2,693億円となりました。

人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	15年9月末	14年9月末	増減	増減率
法人	28,116	29,117	1,000	3.43%
個人	8,448	7,743	704	9.09%
国及び地方公共団体	6,128	6,351	222	3.49%
国内貸出計	42,693	43,212	518	1.19%
総貸出金計	42,693	43,220	526	1.21%

ローン残高の状況

(単位 億円)

	15年9月末	14年9月末	増減	増減率
住宅関連ローン	8,936	7,802	1,134	14.54%
無担保ローン等	729	752	24	3.19%
うちマイカーローン	78	69	9	13.89%
うち教育ローン	132	121	11	9.51%
計	9,666	8,555	1,111	12.98%

住宅ローン+アパートローン

(2) 預金

個人預金は堅調に推移し、前年同期比737億円増加しました。公金預金は減少となりましたが、個人・法人預金ともに増加したことから、円預金は前年同期比609億円増加の5兆8,778億円となりました。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	15年9月末	14年9月末	増減	増減率
法人	10,077	9,901	176	1.78%
個人	45,219	44,481	737	1.65%
公金	3,022	3,305	283	8.57%
金融	459	481	22	4.61%
円預金計	58,778	58,169	609	1.04%
総預金	60,136	59,377	758	1.27%

(3) 預り資産等

外貨預金、国債等残高の増加基調に加え、投資信託の残高が1,000億円を超えるなど、預り資産は順調に拡大し、全体では前年同期比512億円増加の3,385億円となりました。

昨年10月から取扱いを開始している年金保険についても、品揃えを強化したこと等から、取扱高が大きく増加(15年3月末比+211億円)しました。

預り資産等の状況

(単位 億円)

	15年9月末	14年9月末	増減	増減率
投資信託	1,010	851	159	18.7%
外貨預金	1,206	1,083	123	11.4%
国債等	1,168	938	230	24.5%
合計	3,385	2,873	512	17.8%
年金保険 (保険料収入ベース)	471	-	471	-

(4) 有価証券

「その他有価証券」は501億円の評価益で、引続きポートフォリオの健全性を維持しています。株式市況の回復に伴い評価損益は15年3月末比198億円増加と、大きく改善しました。

なお株式の減損処理につきましては、期末時価が50%以上下落した銘柄、また30%以上50%未満下落し株価の回復可能性がないと判断した銘柄を処理しています。

評価損益の状況

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価(a)	時価(b)	評価損益(b-a)	評価基準
有価証券 1	2,187,322	2,137,195	2,189,754	52,558	
満期保有目的の債券	² 67,543	67,543	69,975	2,431	償却原価法
子会社・関連会社株式	398	398	398	0	原価法
その他有価証券	2,119,380	2,069,253	2,119,380	50,127	時価法
株式	163,821	120,885	163,821	42,936	
債券	1,206,785	1,207,375	1,206,785	589	
その他	748,773	740,992	748,773	7,780	

1. 貸借対照表上の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権並びに「その他の資産」中の出資金が含まれています。

2. 評価益は2,431百万円ですが、時価評価対象外のため、償却原価をもって貸借対照表に計上しています。

評価損益の推移

(単位 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比			
その他有価証券	50,127	19,860	5,132	30,266	44,995
株式	42,936	43,363	27,460	426	15,475
債券	589	24,262	24,865	23,672	24,276
その他	7,780	759	2,537	7,021	5,243

3. 資産の健全性

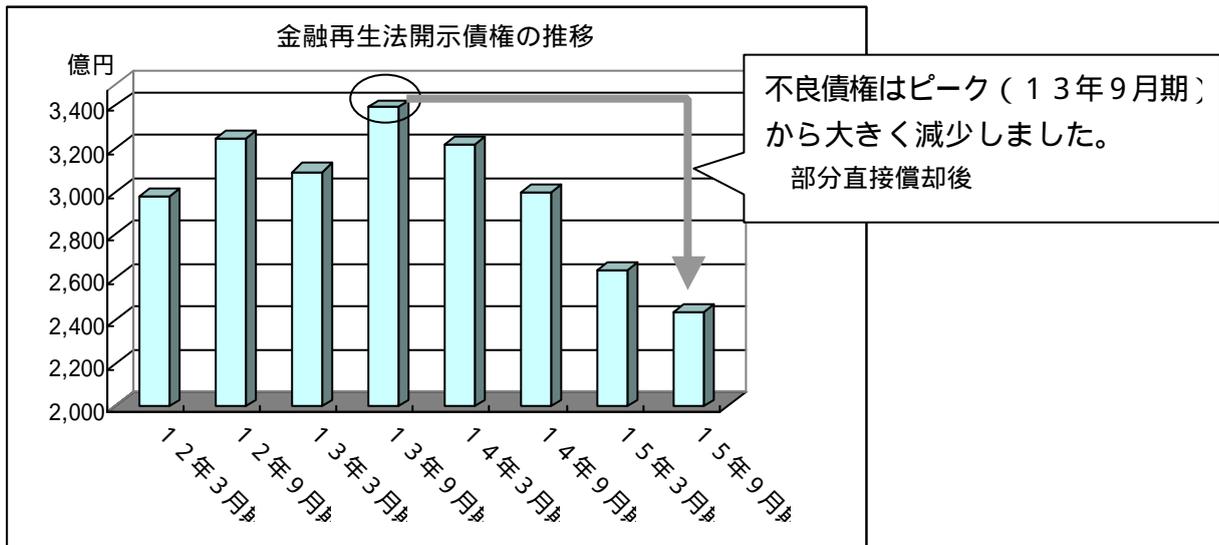
不良債権残高（金融再生法ベース）は2,438億円で、前年同期比553億円減少しました。
 また不良債権比率は5.63%と、前年同期比1.18%低下し、資産の健全性が大幅に向上しました。

金融再生法に基づく開示債権額の推移

(単位 億円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	277	141	190	419
破綻先債権	77	96	55	174
実質破綻先債権	200	44	134	244
危険債権	938	102	183	1,041
要管理債権	1,221	44	180	1,177
小計(A)	2,438	199	553	2,637
正常債権(B)	40,845	104	64	40,741
合計(C)=(A)+(B)	43,283	95	617	43,378
不良債権の比率(A)/(C)	5.63%	0.44%	1.18%	6.08%

(注) 単位未満切捨て。



開示債権に対する保全率

(単位 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高(A)	277	938	1,216	1,221	2,438
担保・保証等による保全額(B)	276	504	780	564	1,344
回収懸念額(C)=(A)-(B)	1	434	436	656	1,093
貸倒引当金(D)	1	339	340	195	536
保全額(E)=(B)+(D)	277	843	1,121	760	1,881
保全率(E)/(A)	100.00%	89.80%	92.13%	62.24%	77.15%

(注) 単位未満切捨て。

保全率(部分直接償却前)

82.57%

危険債権以下の債権残高

(単位 億円)

	15年3月末 (A)	15年9月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
破産更生債権 及び危険債権	1,460	1,026	190	1,216	434	243

オフバランス化の内訳

(単位 億円)

	合計	既存分	期中新規 発生分	
清算型処理()	2	2	0	清算型倒産手続(破産、特別清算)による処理
再建型処理()	12	12	0	再建型倒産手続(会社更生、民事再生等)及び特定
再建型処理に伴う業況改善()	6	6	0	調停等民事調停・私的整理による債権放棄による処理
債権流動化()	550	550	0	債権売却(バルクセール等)
直接償却()	419	443	24	部分直接償却実施額
その他()	305	305	0	
回収 返済等()	231	231	0	
業況改善()	73	73	0	
合計	458	434	24	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権及びこれらに準ずる債権のことで。

危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことで。

要管理債権

3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計です。

正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権のことで。

4. 自己資本比率

自己資本比率は11.25%（連結ベース）と引続き高い水準にあり、Tier（基本的項目）比率でも8%台後半と国内基準適用行に求められている4%を大きく上回っております。

なお15年9月期は、資本効率の向上を図るため、自己株式の買付けを約47億円実施しています。

自己資本比率（国内基準）の推移（15年9月末は速報値）

【連結】 (%)

	15年9月末	15年3月末	増減
自己資本比率	11.25	11.33	0.08
うちTier	8.81	8.85	0.04

【単体】 (%)

	15年9月末	15年3月末	増減
自己資本比率	11.24	11.32	0.08
うちTier	8.82	8.87	0.05

5. 15年度業績見通し

単体については、業務純益480億円、経常利益320億円、当期純利益200億円と予想しています。

経費削減効果に加え、償却債権取立益等特別損益の増加等により、当初予想比増益と見込んでいます。

なお連結については、経常利益310億円、当期純利益190億円と予想しています。

	【単体】		【連結】	
	15年度	前年度比	15年度	前年度比
業務純益	48,000	4,383		
経常利益	32,000	20,013	31,000	16,861
当期純利益	20,000	11,614	19,000	10,695

(単位 百万円)

平成 15 年度中間決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

		15 年中間期	14 年中間期比	14 年中間期
業 務 粗 利 益	1	60,674	181	60,855
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	58,630	217	58,848
国内業務粗利益	3	53,680	2,844	56,524
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	52,544	2,277	54,821
資金利益	5	47,079	2,455	49,534
役務取引等利益	6	6,054	861	5,193
特定取引利益	7	36	55	92
その他業務利益	8	509	1,195	1,704
(うち国債等債券損益 (5 勘定戻))	9	1,135	567	1,703
国際業務粗利益	10	6,993	2,662	4,330
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	11	6,086	2,059	4,027
資金利益	12	4,998	1,950	3,047
役務取引等利益	13	27	21	49
特定取引利益	14	47	48	0
その他業務利益	15	2,015	781	1,233
(うち国債等債券損益 (5 勘定戻))	16	907	603	303
経 費 (除く臨時処理分)	17	36,467	1,216	37,683
人 件 費	18	18,407	353	18,053
物 件 費	19	15,869	1,670	17,540
税 金	20	2,190	100	2,089
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	21	24,206	1,034	23,172
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	22	22,163	998	21,165
一般貸倒引当金繰入額	23	2,627	2,782	155
業 務 純 益	24	21,579	1,748	23,327
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	25	2,043	36	2,007
臨時損益	26	7,615	5,030	12,646
不良債権処理額	27	8,128	2,511	10,639
貸出金償却	28	6,024	1,454	7,478
個別貸倒引当金繰入額	29	1,835	1,680	155
特定海外債権引当金勘定繰入額	30	-	-	-
共同債権買取機構売却損	31	-	332	332
バルクセール売却損	32	219	1,506	1,726
債権売却損失引当繰入額	33	-	404	404
その他の偶発損失引当金繰入額	34	35	7	28
その他債権売却損等	35	13	500	514
(貸倒償却引当費用 +)	36	10,756	271	10,484
株式等関係損益	37	1,286	2,084	797
株式等売却益	38	2,040	926	1,114
株式等売却損	39	97	277	374
株式等償却	40	655	881	1,537
その他臨時損益	41	773	434	1,208
経 常 利 益	42	13,963	3,282	10,681
特 別 損 益	43	2,063	2,384	4,448
うち動産不動産処分損益	44	266	3	263
うち償却債権取立益	45	2,330	2,135	4,466
税引前中間純利益	46	16,027	897	15,129
法人税、住民税及び事業税	47	51	1	50
法人税等調整額	48	6,514	677	5,836
中 間 純 利 益	49	9,460	218	9,242

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		15年中間期	14年中間期比	14年中間期
連結粗利益	1	62,158	102	62,260
資金利益	2	51,823	648	52,471
役務取引等利益	4	7,820	1,062	6,758
特定取引利益	5	10	103	93
その他業務利益	6	2,525	412	2,937
営業経費	7	38,544	130	38,674
貸倒償却引当費用	8	12,183	1,414	10,769
貸出金償却	9	6,794	277	7,072
個別貸倒引当金繰入額	10	2,012	1,976	36
一般貸倒引当金繰入額	11	2,999	3,035	36
特定債務者支援引当金繰入額	12	-	-	-
共同債権買取機構関連費用	13	-	332	332
特定海外債権引当勘定繰入額	14	-	-	-
その他の与信関係費用	15	375	2,987	3,363
株式等関係損益	16	1,243	2,063	820
持分法による投資損益	17	-	-	-
その他	18	827	1,445	617
経常利益	19	13,502	2,122	11,379
特別損益	20	2,164	2,510	4,675
税金等調整前中間純利益	21	15,667	387	16,054
法人税、住民税及び事業税	22	262	102	160
法人税等調整額	23	6,346	44	6,302
少数株主利益(損失)	24	267	427	159
中間純利益	25	9,324	107	9,432

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	26	25,726	1,192	24,534
連結業務純益	27	22,726	1,843	24,570

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

		15年9月末	14年9月末比	14年9月末
連結子会社数		11	2	9
持分法適用会社数		-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	24,206	1,034	23,172
職員一人当たり（千円）	6,876	517	6,359
(2) 業務純益	21,579	1,748	23,327
職員一人当たり（千円）	6,130	271	6,401

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.76	0.09	1.85
(イ) 貸出金利回	1.94	0.12	2.06
(ロ) 有価証券利回	1.46	0.04	1.50
(2) 資金調達原価 (B)	1.30	0.11	1.41
(イ) 預金等利回	0.04	0.03	0.07
(ロ) 外部負債利回	1.22	0.40	1.62
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.46	0.02	0.44

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

(1) 資金運用利回 (A)	1.57	0.11	1.68
(イ) 貸出金利回	1.94	0.11	2.05
(ロ) 有価証券利回	1.02	0.12	1.14
(2) 資金調達原価 (B)	1.23	0.07	1.30
(イ) 預金等利回	0.03	0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	1.20	0.26	1.46
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.04	0.38

4. ROE【単体】

(単位：%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業務純益ベース	12.72	0.99	13.71
中間純利益ベース	5.57	0.14	5.43

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	15年中間期	14年中間期	
		14年中間期比	14年中間期
国債等債券損益	2,043	36	2,007
売却益	2,400	492	2,893
償還益	-	-	-
売却損	357	529	886
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(注) 金融商品の時価会計に伴い、有価証券の償還損益は12年度より有価証券利息(資金利益)に計上科目が変更となりました。

(単位:百万円)

	15年中間期	14年中間期	
		14年中間期比	14年中間期
株式等関係損益	1,286	2,084	797
売却益	2,040	926	1,114
売却損	97	277	374
償却	655	881	1,537

6. 特別損益【単体】

(単位:百万円)

	15年中間期	14年中間期	
		14年中間期比	14年中間期
特別利益	2,330	2,700	5,030
動産不動産処分益	0	1	1
償却債権取立益	2,330	2,135	4,466
その他の特別利益	-	563	563
特別損失	266	315	582
動産不動産処分損	266	1	264
退職給付信託設定損	-	317	317

7. 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位:百万円)

	15年中間期	14年中間期	
		14年中間期比	14年中間期
退職給付費用計	3,366	1,030	2,335
勤務費用	1,123	40	1,163
利息費用	1,000	39	961
期待運用収益()	469	250	719
過去勤務債務処理額	101	-	101
数理計算上の差異処理額	1,813	781	1,031
その他	-	-	-

(参考)【連結】

(単位:百万円)

	15年中間期	14年中間期	
		14年中間期比	14年中間期
退職給付費用計	3,497	1,037	2,459

8. 有価証券の評価損益

有価証券の評価損益(単体)は満期保有目的の債券が24億円、その他有価証券が501億円、合計で525億円の評価益となりました。

その他有価証券の評価損益(単体)は、債券で248億円減少しましたが、株式で274億円、その他の証券(主に外国証券)で25億円増加した結果、前中間期比51億円増加しました。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末				平成14年9月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		14年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,431	1,495	2,583	152	3,926	4,020	94
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	50,127	5,132	71,536	21,408	44,995	62,263	17,268
株式	42,936	27,460	47,136	4,199	15,475	28,049	12,573
債券	589	24,865	14,090	14,680	24,276	24,467	191
その他	7,780	2,537	10,309	2,528	5,243	9,747	4,503
合計	52,558	3,637	74,120	21,561	48,921	66,284	17,362
株式	42,936	27,460	47,136	4,199	15,475	28,049	12,573
債券	955	26,130	15,788	14,832	27,086	27,372	285
その他	8,666	2,306	11,195	2,528	6,359	10,863	4,503

【連結】

(単位:百万円)

	平成15年9月末				平成14年9月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		14年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,431	1,495	2,583	152	3,926	4,020	94
その他有価証券	50,137	5,148	71,552	21,415	44,988	62,263	17,275
株式	42,946	27,477	47,152	4,206	15,468	28,049	12,580
債券	589	24,865	14,090	14,680	24,276	24,467	191
その他	7,780	2,537	10,309	2,528	5,243	9,747	4,503
合計	52,568	3,653	74,136	21,567	48,915	66,284	17,369
株式	42,946	27,477	47,152	4,206	15,468	28,049	12,580
債券	955	26,130	15,788	14,832	27,086	27,372	285
その他	8,666	2,306	11,195	2,528	6,359	10,863	4,503

- 【単体・連結】(注) 1. 平成15年9月末には、「有価証券」のほか、「その他資産」中の出資金も含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率

15年9月末の連結ベースの自己資本比率は11.25%と国内基準として求められる4%を大幅にクリアしております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	15年9月末 [速報値]			15年3月末 (国内基準)	14年9月末 (国内基準)
	15年9月末 (国内基準)	15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.25	0.08	0.06	11.33	11.19
(Tier 比率)	8.81	0.04	0.08	8.85	8.73
(2) Tier	330,351	2,876	83	327,475	330,267
(3) Tier	91,807	206	1,107	91,600	92,915
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,373	119	917	11,493	12,291
(ハ) うち劣後ローン残高	57,000	-	-	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	422,057	3,082	1,023	418,974	423,081
(6) リスクアセット	3,749,334	52,210	30,430	3,697,124	3,779,765

【単体】

(単位：百万円、%)

	15年9月末 [速報値]			15年3月末 (国内基準)	14年9月末 (国内基準)
	15年9月末 (国内基準)	15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.24	0.08	0.02	11.32	11.22
(Tier 比率)	8.82	0.05	0.03	8.87	8.79
(2) Tier	329,728	2,767	1,306	326,960	331,034
(3) Tier	90,393	210	1,089	90,182	91,483
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	10,045	119	917	10,164	10,962
(ハ) うち劣後ローン残高	57,000	-	-	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	420,020	2,978	2,395	417,042	422,416
(6) リスクアセット	3,735,710	52,833	27,498	3,682,877	3,763,208

(注) 連結自己資本比率及び単体自己資本比率は国内基準により算出してあります。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施後
- ・未収利息不計上基準：資産の自己査定基準

リスク管理債権(単体)は、不良債権のオフバランス化を進めた結果、延滞債権を中心に14年9月末比549億円、15年3月末比197億円減少しました。貸出金に対する比率(単体)は14年9月末比1.20%、15年3月末比0.45%低下して5.70%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	7,678	9,639	5,429	17,318	13,108
	延滞債権額	113,665	14,518	31,498	128,184	145,164
	3カ月以上延滞債権額	2,535	425	303	2,110	2,839
	貸出条件緩和債権額	119,623	4,006	17,721	115,616	137,345
	合計	243,503	19,727	54,953	263,230	298,457

貸出金残高(未残)	4,269,374	5,035	52,691	4,274,410	4,322,065
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.23	0.13	0.40	0.30
	延滞債権額	2.66	0.33	0.69	2.99	3.35
	3カ月以上延滞債権額	0.05	0.01	0.01	0.04	0.06
	貸出条件緩和債権額	2.80	0.10	0.37	2.70	3.17
	合計	5.70	0.45	1.20	6.15	6.90

【連結】

(単位：百万円)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	7,865	3,626	5,478	11,492	13,344
	延滞債権額	116,019	15,743	26,118	131,763	142,137
	3カ月以上延滞債権額	2,930	429	139	2,500	3,070
	貸出条件緩和債権額	119,965	2,475	19,108	117,490	139,074
	合計	246,781	16,465	50,845	263,246	297,627

貸出金残高(未残)	4,225,573	7,006	63,779	4,232,580	4,289,353
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	0.09	0.13	0.27	0.31
	延滞債権額	2.74	0.37	0.57	3.11	3.31
	3カ月以上延滞債権額	0.06	0.01	0.01	0.05	0.07
	貸出条件緩和債権額	2.83	0.06	0.41	2.77	3.24
	合計	5.84	0.37	1.09	6.21	6.93

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	243,502	19,166	262,669
製造業	37,253	147	37,400
農業	1,017	50	967
林業	4	1	2
漁業	2,150	494	1,655
鉱業	934	934	-
建設業	33,742	7,273	41,016
電気・ガス・熱供給・水道業	230	64	165
情報通信業	401	252	654
運輸業	7,985	171	7,813
卸売業	24,901	1,605	26,506
小売業	23,247	576	22,670
金融・保険業	1,556	6,338	7,895
不動産業	43,408	1,861	45,269
各種サービス業	56,843	4,366	61,210
その他	9,825	385	9,440

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	66,049	1,027	8,776	67,077	74,826
一般貸倒引当金	31,896	2,627	969	29,269	32,865
個別貸倒引当金	34,152	3,655	7,807	37,808	41,960
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	6,057	-	6,057
その他の偶発損失引当金	146	28	82	117	64

【連結】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	69,625	1,499	8,439	71,125	78,065
一般貸倒引当金	34,475	2,999	511	31,476	34,987
個別貸倒引当金	35,150	4,499	7,927	39,649	43,078
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	6,057	-	6,057

4. リスク管理債権に対する引当率

リスク管理債権に対する保全率(単体)は77.76%と高水準を確保しております。

(単位：百万円、%)

【単体】

	15年9月末	15年9月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金 (A)	66,049	1,027	8,776	67,077	74,826
特定債務者支援引当金 (B)	-	-	-	-	-
リスク管理債権 (C)	243,503	19,727	54,953	263,230	298,457
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	27.12	1.64	2.05	25.48	25.07
引当率 (部分直接償却前)	44.35	4.12	3.23	48.47	47.58

【連結】

(単位：百万円、%)

	15年9月末	15年9月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金 (A)	69,625	1,499	8,439	71,125	78,065
特定債務者支援引当金 (B)	-	-	-	-	-
リスク管理債権 (C)	246,781	16,465	50,845	263,246	297,627
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	28.21	1.20	1.99	27.01	26.22
引当率 (部分直接償却前)	45.41	4.41	3.67	49.82	49.08

(参考) リスク管理債権に対する保全率(15年9月末)【単体】

(単位：百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヵ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金の残高 (A)	7,678	113,665	2,535	119,623	243,503
担保等保全額 (B)	7,599	71,670	1,673	54,787	135,730
貸倒引当金残高 (C)	79	33,976	256	19,314	53,627
保全率 $\{(B)+(C)\}/(A)$	100.00	92.94	76.13	61.94	77.76
保全率 (部分直接償却前)	100.00	94.85	76.13	61.97	83.02

5. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権もリスク管理債権と同様に減少いたしました。

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,798	14,103	19,025	41,902	46,824
危険債権	93,887	10,269	18,341	104,156	112,228
要管理債権	122,159	4,431	18,025	117,727	140,184
合計 (A)	243,845	19,941	55,391	263,786	299,236

正常債権	4,084,541	10,435	6,406	4,074,105	4,090,947
------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

6. 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権に対する保全率(単体)も77.15%と高水準を確保しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
保全額 (C)	188,142	13,527	46,409	201,670	234,551
貸倒引当金	53,652	916	5,163	54,568	58,815
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	134,490	12,611	41,246	147,101	175,736

保全率 (C)/(A)	77.15	0.70	1.23	76.45	78.38
-------------	-------	------	------	-------	-------

保全率 (部分直接償却前)	82.57	1.14	2.30	83.71	84.87
---------------	-------	------	------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係

リスク管理債権はオフバランス化の推進等により、延滞債権を中心に前中間期比549億円減少しました。

金融再生法の開示債権は前中間期比553億円減少しました。

自己査定債務者区分における要注意先債権は前中間期比457億円減少しました。

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
		(単位：億円)
破綻先債権 77 (55)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 277(190)	破綻先債権 76(54)
実質破綻先債権 200(134)	破綻先債権 77 (55)	
破綻懸念先債権 938 (183)	実質破綻先債権 200(134)	延滞債権 1,136 (314)
要注意先 債権 3,495 (457)	危険債権 938 (183)	3ヵ月以上延滞債権 25(3)
	要管理先 債権 1,718 (170)	貸出条件緩和債権 1,196(177)
	要管理債権 1,221(180)	合計 2,435 (549)
	小計 2,438 (553)	
正常先債権 38,571 (213)	正常債権 40,845 (64)	
合計 43,283 (617)	合計 43,283 (617)	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内は、前中間期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

金融再生法上の開示債権 : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返を対象としております。

銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)

銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比	15年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,269,374	4,476
製造業	596,361	1,556	597,917
農業	12,775	2,500	10,275
林業	182	18	200
漁業	6,884	487	6,397
鉱業	7,358	12,947	20,305
建設業	224,784	25,879	250,663
電気・ガス・熱供給・水道業	14,767	842	13,925
情報通信業	14,310	1,244	13,066
運輸業	119,919	2,880	117,039
卸売業	339,861	13,343	353,204
小売業	298,425	8,031	306,456
金融・保険業	147,650	9,177	156,827
不動産業	576,520	13,399	563,121
各種サービス業	451,868	4,828	456,696
地方公共団体	421,490	863	422,353
その他	1,036,215	50,817	985,398

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

(2) 消費者ローン残高【単体】

消費者ローンは、14年9月末比1,111億円、15年3月末比774億円と順調に増加しております。

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
	消費者ローン残高	966,616	77,480	111,104	889,135
うち住宅ローン残高	665,632	59,071	79,252	606,560	586,379
うちその他ローン残高	300,984	18,408	31,852	282,575	269,132

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円、%)

	15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
	中小企業等貸出金残高	2,732,131	6,716	542	2,725,415
中小企業等貸出比率	63.99	0.23	0.78	63.76	63.21

9 . 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
タイ	-	-	244	-	244
うちリスク管理債権	-	-	244	-	244

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
ブラジル	1	0	0	1	1
うちリスク管理債権	1	0	0	1	1

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10 . 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
預金 (未残)	6,013,669	22,779	75,896	5,990,890	5,937,773
(平残)	6,056,614	89,879	65,746	5,966,735	5,990,867
貸出金 (未残)	4,269,374	5,035	52,691	4,274,410	4,322,065
(平残)	4,313,507	35,521	3,912	4,349,028	4,317,419